

# 企業誘致、教科書採択について



深田 真史  
(新政会)

## 一般質問

今後の方向性を探っていきます。

問 中学校教科書採択の過程を検証する中で疑問があった。教科書は加西市教育委員5名による教育委員会で最終的に採択される。採択に関する資料として、平成23、24年度の教科書出版社一覧、24年度の学校教科用図書採択理由書の2つだけ配布している。しかし、これ以外に第2回北播磨採択地区協議会調査に係る質疑応答、教科書展示会のパブリックコメント、出版社ごとにまとめた教科用図書調査に関する報告書など、採択に必要な資料が存在するが、配布されていない。また、採択までに教育委員は教科書もご覧にならない。各委員に必要な資料を事前配布し、目を通してくださいべきではなかったか。

答 指摘のとおり、今年の教科書の採択過程において、不備があつたように思います。教科書展示会についても、市のホームページなどで周知し、教育関係者だけでなく、広く教科書について興味を持っていただきたいと考えています。見本の教科書は、事前に教育長に届いており、教育委員にも見ていただくことは十分可能です。パブリックコメントなどを含む事前の資料提出、教科書の閲覧など、次回から必ずさせていただきたいと思っています。

### ■その他の質問項目

- ・友好都市、英語教育
- ・観光戦略
- ・第5次加西市総合計画

# 市役所機構の見直しについて



衣笠 利則  
(21政会)

## 一般質問

員に対しては、市民満足度を2割上げてもらいたいと訓示しています。

### 農業における諸問題

問 TPPを締結することにより、農業生産高の減少や農業の多面的機能がなくなってしまう。県下で統一して反対を示してもらいたいが、どう考えているか。

地産地消について、直売所活性化の取り組みは。

また、生活していく上で大切な食育について、体力、学力に優れた加西市になれば、加西市の学校へ行かせたい人が増えて5万人都市は達成されると思う。加西市の食育推進計画の取り組みは。

答 TPP参加により、加西市でも生産農業所得が27億円あまり減少との試算があり、市とし

ても近隣市町と足並みをそろえて不参加の要望をする必要があると考えていますが、一方で製造等の産業界からは経済効果を期待される声もあり、今後の外交、通商産業、農林水産分野での議論に注目する必要があります。

直売所の活性化は重要で、他市では直売所が観光施設になっている事例もあり、市内の地産地消にとどまらず、観光資源としての考え方も必要です。また、農業者自らが農産物の加工・販売を行うシステムづくりも必要で、意欲ある農業者への支援を進めたいと考えています。

食育推進計画は、本年度に策定予定で、関係部局が協調して策定していきます。

問 8月1日付けの人事異動の目的は何か。

また、市長としての市役所を経営する方針はあるのか。方針の意思統一や、各部での目標設定はされているのか。

答 市長就任時に一定の形があるところから出発していますので、必要最低限の人事異動を行いました。今後、内部で苦しい議論もしながら、市民に満足していただける組織にしたいと思います。

市政の目標は、マニフェストに示したことを見実に実行し、市民に信頼していただける市政にすることが大事だと思っています。職